

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	34,282,716			37,813,178	実質収支比率			2.3	3.7																																																				
市町村名	阿南市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	33,180,297	36,478,751	経常収支比率	88.3	84.2	(89.7)	(85.5)																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	1,102,419	1,334,427	(※1)																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	639,843	573,980	標準財政規模	20,543,586	20,307,234																																																								
人口	27年国調(人)	73,019	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	462,576	760,447	財政力指数	0.89	0.90	242,117	13.3																																																						
	22年国調(人)	76,063			過疎	×	単年度収支	-297,871	242,117	公債費負担比率	13.3																																																									
	増減率(%)	-4.0			山振	×	積立金	526,581	359,406	健全化判断比率																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28,011.01(人)	75,653	第1次	22年国調	3,156	4,006	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	実質赤字比率	-	-																																																						
	うち日本人(人)	75,332		9.8	11.0	指数表選定	○	積立金取崩し額	-71,290	601,523	連結実質赤字比率	-	-	7.0																																																						
	27,011.01(人)	76,219	第2次	9,719	11,201	職員不足比率(※4)	資金不足比率(※4)	-	-	-	-	-	-																																																							
	うち日本人(人)	75,895		30.3	30.7																																																															
	増減率(%)	-0.7	第3次	19,187	20,936									基準財政収入額	12,803,473	12,226,505	基準財政需要額	14,339,305	13,706,137	標準税収入額等	16,536,783	15,894,299																																														
	うち日本人(%)	-0.7		59.8	57.3									経常経費充当一般財源等	17,526,299	17,578,703	歳入一般財源等	22,232,952	22,552,843																																																	
面積(km ²)	279.25	職員状況		合計	807									2,457,468	3,045	地方債現在高	33,766,336	34,280,160	うち公的資金	27,574,445	27,687,086																																															
人口密度(人/km ²)	261	一般職員等(※6)	一般職員	780	2,384,460									3,057	債務負担行為額(支出予定額)	14,548,973	16,544,083	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	466,000	466,000																																													
世帯数(世帯)	27,193	副市長	うち消防職員	107	290,398	2,714	財政調整基金	13,938,070	13,711,489	積立金現在高	3,591,274	3,582,571	減債基金	6,543,694	6,785,591																																																					
		教育長	うち技能労務職員	105	333,900	3,180	その他特定目的基金																																																													
		議会議長	教育公務員	27	73,008	2,704																																																														
		議会副議長	臨時職員	-	-	-																																																														
		議会議員	合計	807	2,457,468	3,045																																																														
			ラスパイレシ指数			98.1																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(8) 国民健康保険事業会計</td> <td>(13) 阿南市水道事業会計</td> <td>(14) 公共下水道事業会計</td> <td>(16) 老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(22) 阿南市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(9) 加茂谷診療所事業会計</td> <td></td> <td>(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計</td> <td>(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合</td> <td>(23) 株式会社コートベール徳島</td> </tr> <tr> <td>(3) 伊島地区生活排水処理事業会計</td> <td>(10) 伊島診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食事業会計</td> <td>(11) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 奨学資金貸付事業会計</td> <td>(12) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 春日野地域下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 豊野地区生活排水処理事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(8) 国民健康保険事業会計	(13) 阿南市水道事業会計	(14) 公共下水道事業会計	(16) 老人ホーム福寿荘組合	(22) 阿南市土地開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業会計	(9) 加茂谷診療所事業会計		(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23) 株式会社コートベール徳島	(3) 伊島地区生活排水処理事業会計	(10) 伊島診療所事業会計			(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)		(4) 学校給食事業会計	(11) 介護保険事業会計			(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)		(5) 奨学資金貸付事業会計	(12) 後期高齢者医療会計			(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(6) 春日野地域下水道事業会計				(21) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(7) 豊野地区生活排水処理事業会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																															
(1) 一般会計	(8) 国民健康保険事業会計	(13) 阿南市水道事業会計	(14) 公共下水道事業会計	(16) 老人ホーム福寿荘組合	(22) 阿南市土地開発公社																																																															
(2) 住宅新築資金等貸付事業会計	(9) 加茂谷診療所事業会計		(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23) 株式会社コートベール徳島																																																															
(3) 伊島地区生活排水処理事業会計	(10) 伊島診療所事業会計			(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																
(4) 学校給食事業会計	(11) 介護保険事業会計			(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																																																																
(5) 奨学資金貸付事業会計	(12) 後期高齢者医療会計			(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																
(6) 春日野地域下水道事業会計				(21) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																
(7) 豊野地区生活排水処理事業会計																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	14,101,622	41.1	14,101,622	72.2	普通税	14,101,622	100.0	410,255
地方譲与税	334,586	1.0	334,586	1.7	法定普通税	14,101,622	100.0	410,255
利子割交付金	20,804	0.1	20,804	0.1	市町村民税	5,356,437	38.0	410,255
配当割交付金	90,376	0.3	90,376	0.5	個人均等割	117,715	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	87,871	0.3	87,871	0.4	所得割	3,101,385	22.0	-
地方消費税交付金	1,387,386	4.0	1,387,386	7.1	法人均等割	206,792	1.5	34,287
ゴルフ場利用税交付金	26,233	0.1	26,233	0.1	法人税割	1,930,545	13.7	375,968
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,020,422	56.9	-
自動車取得税交付金	38,528	0.1	38,528	0.2	うち純固定資産税	7,982,828	56.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,519	1.4	-
地方特例交付金	27,671	0.1	27,671	0.1	市町村たばこ税	523,157	3.7	-
地方交付税	4,183,199	12.2	3,379,319	17.3	釧産税	87	0.0	-
普通交付税	3,379,319	9.9	3,379,319	17.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	803,880	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	20,298,276	59.2	19,494,396	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,897	0.0	7,897	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	128,411	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	708,986	2.1	31,411	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	97,928	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,110,957	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	888	0.0	888	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,076,175	6.1	-	-	合計	14,101,622	100.0	410,255
財産収入	71,371	0.2	3,008	0.0				
寄附金	211,665	0.6	-	-				
繰入金	823,347	2.4	-	-				
繰越金	1,334,427	3.9	-	-				
諸収入	1,225,288	3.6	1,680	0.0				
地方債	2,187,100	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	300,000	0.9	-	-				
歳入合計	34,282,716	100.0	19,539,280	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.0	94.3
	市町村民税	99.2	95.4
	純固定資産税	98.9	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,666,044	実質収支	-
下水道	489,209	再差引収支	-81,125
上水道	31,039	加入世帯数(世帯)	10,047
簡易水道	29,123	被保険者数(人)	16,801
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	609,403	1人当り	123
その他	2,507,270	保険税(料)収入額	330
		国庫支出金	123
		保険給付費	330

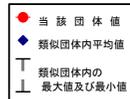
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	315,964	1.0	-	315,964	
総務費	4,334,755	13.1	772,411	3,368,974	
民生費	12,109,457	36.5	111,763	6,101,113	
衛生費	2,993,684	9.0	257,367	2,641,982	
労働費	40,656	0.1	-	29,572	
農林水産業費	935,624	2.8	198,265	633,411	
商工費	360,924	1.1	50,821	317,571	
土木費	3,108,496	9.4	1,478,769	1,310,818	
消防費	1,457,352	4.4	540,187	916,974	
教育費	4,252,586	12.8	1,197,194	2,812,430	
災害復旧費	195,582	0.6	-	1,195	
公債費	3,075,217	9.3	-	2,951,289	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,180,297	100.0	4,606,777	21,401,293	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	16,002,499	48.2	11,192,304	10,887,750	54.9	
人件費	7,101,168	21.4	6,635,562	6,427,482	32.4	
うち職員給	4,591,021	13.8	4,249,694	-	-	
扶助費	5,826,114	17.6	1,605,453	1,508,979	7.6	
公債費	3,075,217	9.3	2,951,289	2,951,289	14.9	
元利償還金	3,075,217	9.3	2,951,289	2,951,289	14.9	
内訳	うち元金	2,700,924	8.1	2,597,580	2,597,580	13.1
	うち利子	374,293	1.1	353,709	353,709	1.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,375,439	37.3	8,979,894	6,638,549	33.5	
物件費	5,132,324	15.5	4,050,253	2,999,553	15.1	
維持補修費	223,818	0.7	160,417	160,417	0.8	
補助費等	2,057,665	6.2	1,188,031	698,866	3.5	
うち一部事務組合負担金	157,422	0.5	141,622	138,525	0.7	
繰出金	3,605,882	10.9	3,069,486	2,779,713	14.0	
積立金	751,350	2.3	500,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	604,400	1.8	11,707	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,802,359	14.5	1,229,095	-	-	
うち人件費	84,943	0.3	84,943	-	-	
普通建設事業費	4,606,777	13.9	1,227,900	-	-	
うち補助	1,229,442	3.7	58,281	-	-	
うち単独	3,320,089	10.0	1,160,579	-	-	
災害復旧事業費	195,582	0.6	1,195	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	33,180,297	100.0	21,401,293	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	75,653	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	75,332	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	279.25	km ²	-	%
歳入総額	34,282,716	千円	5.7	%
歳出総額	33,180,297	千円	-	%
実質収支	462,576	千円	-	%
標準財政規模	20,543,586	千円		
地方債現在高	33,766,336	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

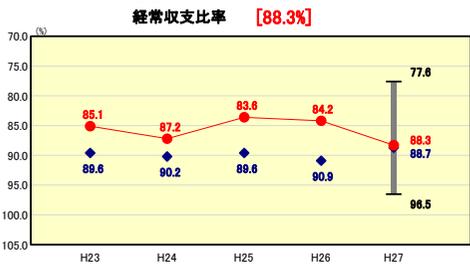
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、平成27年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化した。主な原因として法人市民税で中国経済の減速や為替レートの変動等により市内大手企業の業績が悪化し大幅な減収となったものと分析している。

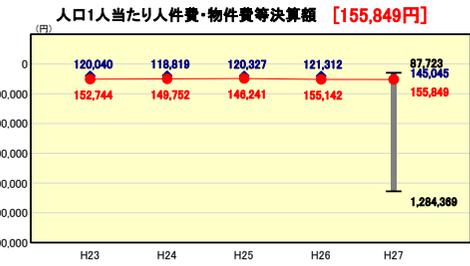
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成27年度の経常収支比率は88.3%と前年度より4.1ポイント悪化した。歳入面では、法人市民税で大幅な減収がみられ、歳出面では、子ども子育て支援法に基づく私立保育所及び幼稚園への負担金等の増加で補助費が増加し、少子高齢化等を背景とした介護保険事業特別会計等への繰入金が増加したためと分析している。人件費においては、類似団体中の順位が極めて悪いことから、業務の抜本的見直しの下、改善が必要と考える。また、平成28年度以降、合併算定段階的縮減期間に入っていることから、経常一般財源収入の先行きに不安要素も多く行財政改革による経常経費の削減と自主財源の更なる確保に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は、前年度より707円増となり、全国、県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等が進んでおらず、老朽化による維持管理コストが増加する見通しである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合議論を活発化させるとともに、トップランナー方式で示された民間委託・指定管理者制度導入を検討し、管理コストの削減を図り、効率的な行財政運営に努める必要がある。

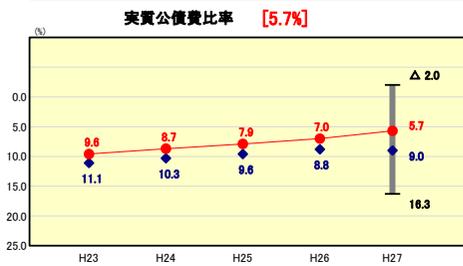
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率の値は生じていない。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約245億円にのぼるほか、交付税措置の高い合併特例債を最優先に発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。分母となる市税収入等では、立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運用に努めるとともに将来負担の増加の原因となる、市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

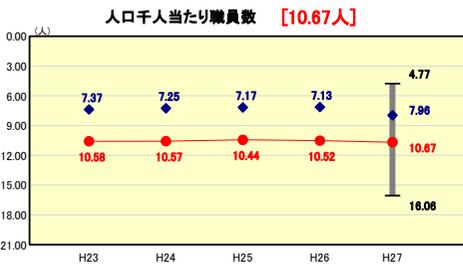
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

新市まちづくり計画期間中であり、大型事業の進行中であるが、事業採択過程における厳しい事業費の精査や原則として市債発行額を当該年度の償還元金以下に抑制するとともに合併特例債の活用を優先するなど、交付税措置率の高い市債発行を抑制してきたことなどから全国平均を下回る5.7%となり、類似団体平均を3.3ポイント下回った。今後は、合併特例債の発行枠も減少していくため、不要不急の事業を精査するとともに政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに発行に当たっては、交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないよう努める必要がある。

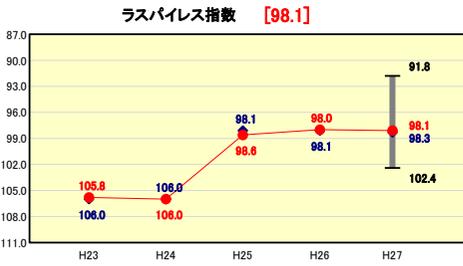
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革の進捗により、定員管理計画を上回る職員数の減員が進んでいるが、市町合併により、広大な行政面積を有し、保育所や学校教育施設等も多いことから、住民サービスの維持に配慮しつつ、事務事業の変化を見通しながら適切な定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

給料表上の引上げ率の相違等により、前年度比で0.1ポイント増加したが、引き続き全国市平均以下の状況にあり、今後も給料水準の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

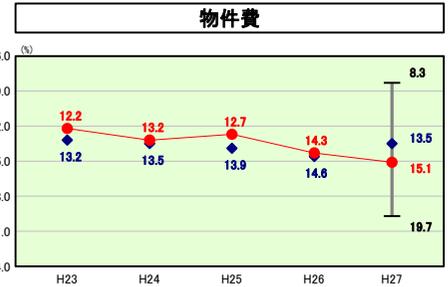
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	75,653	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	34,282,716	千円	得茶負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	462,576	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			

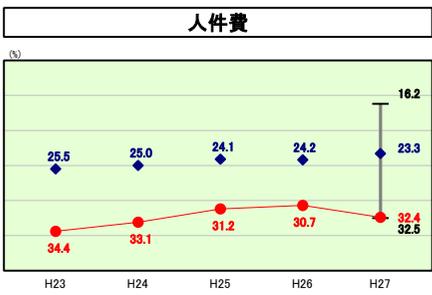


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



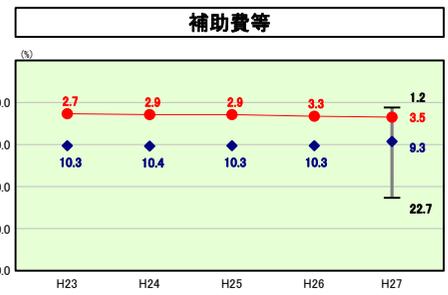
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は15.1%と類似団体平均より1.6ポイント上回り、県平均に比べると3.5ポイント上回っている。主な理由として、ごみ収集業務や学校給食業務等を直営で行っていることなどから、臨時職員賃金等が多額となっているほか、公共施設の統廃合が進んでいないことで施設管理に要する物件費が大きい。早急にトップランナー方式で示されている民間委託等を検討し、公共施設等の管理経費の縮減に努める必要がある。



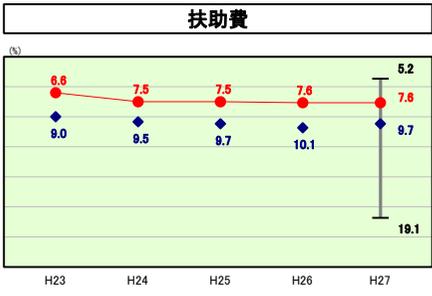
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、定員管理目標を上回るペースで職員数の減員が進んでいるものの、1.7ポイント悪化し、かつ全国・県平均を上回っている。市民ニーズの多様化や地方分権に伴う権限移譲の進展等により、業務量の増加が見込まれることから、今後は事務の効率化と簡素化を多面的に検討しながら人件費の抑制に努める必要がある。



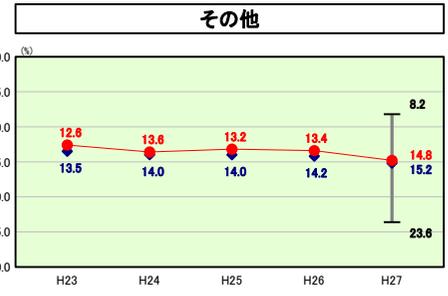
補助費等の分析欄

当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より5.8ポイント下回っている一方、人件費や物件費の割合が高くなっている。市単独補助金等については、各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか、団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行う必要がある。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、7.6%と全国、県平均を下回っており、類似団体平均より2.1ポイント下回っているが、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費の無料化を行っていることや、障害者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進展による各種扶助費の増加が見込まれることから、各事業における受給権資格審査等において、更なる適正化を図る必要がある。



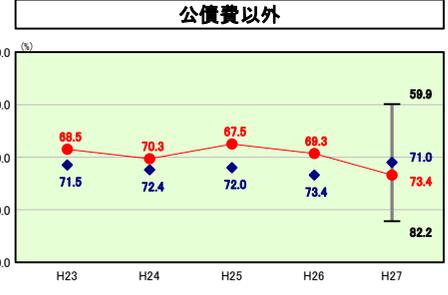
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.4ポイント下回っているものの対前年度では1.4ポイント悪化した。主な要因として繰出金で介護保険及び後期高齢者医療特別会計等において、高齢化等を背景に給付額は増加傾向となっているほか、下水道事業等に対する赤字補てん繰出金が増加する傾向にある。今後は、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



公債費の分析欄

市債発行事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っていることなどから公債費に係る経常収支比率は14.9%と類似団体平均より2.8ポイント下回った。しかし、公債費は約31億円となっており、公債費負担は依然として高い。今後は、合併特例債から本債の発行へシフトしていくことから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より2.4ポイント上回り、前年度と比較すると4.1ポイント悪化した。主な要因として、人件費の経常収支比率で1.7ポイント悪化し、類似団体平均を大きく上回っているほか、物件費で臨時職員賃金や施設ランニングコストなどで1.6ポイント悪化、その他性質において1.4ポイントの悪化が見られた。今後は市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要がある。特に人件費では、適正管理を徹底するほか、施設管理において、指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

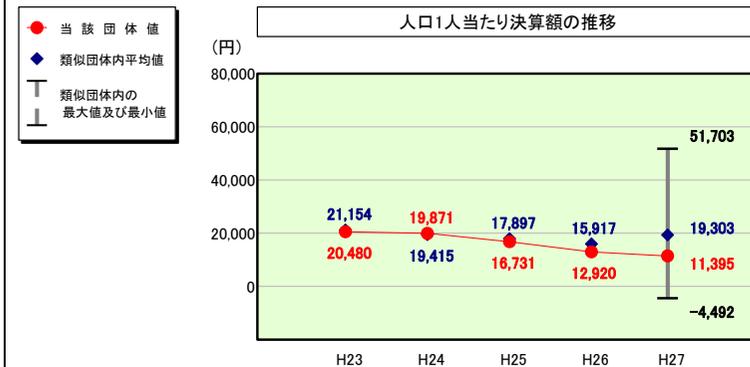
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,101,168	93,865	72,299	▲ 29.8
賃金(物件費)	1,070,067	14,144	5,259	▲ 168.9
一部事務組合負担金(補助費等)	90,992	1,203	5,513	▲ 78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,827	3,130	3,170	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,943	1,123	1,822	▲ 38.4
▲退職金	▲ 751,795	▲ 9,937	▲ 7,642	30.0
合計	7,832,202	103,528	81,603	26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	7.96	2.71
ラスパイレース指数	98.1	98.3	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

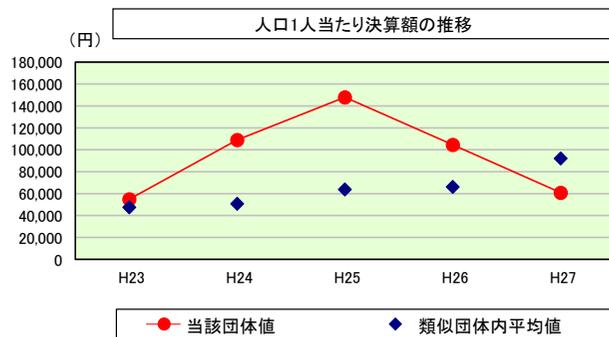


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,074,988	40,646	50,969	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	358,745	4,742	14,294	▲ 66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	773	10	1,493	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,584	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 123,699	▲ 1,635	▲ 4,432	▲ 63.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,448,752	▲ 32,368	▲ 44,638	▲ 27.5
合計	862,055	11,395	19,303	▲ 41.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

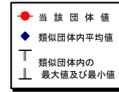
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,246,584	54,912	▲ 14.7	47,569	▲ 23.1	8.4
うち単独分	2,270,448	29,359	▲ 26.2	26,255	▲ 18.4	7.8
H24	8,415,742	109,117	98.7	50,880	7.0	91.7
うち単独分	2,726,240	35,348	20.4	26,879	2.4	18.0
H25	11,359,913	147,933	35.6	63,956	25.7	9.9
うち単独分	4,612,861	60,070	69.9	29,239	8.8	61.1
H26	7,965,894	104,513	▲ 29.4	66,255	3.6	▲ 33.0
うち単独分	5,463,085	71,676	19.3	31,822	8.8	10.5
H27	4,606,777	60,894	▲ 41.7	92,247	39.2	▲ 80.9
うち単独分	3,320,089	43,886	▲ 38.8	37,204	16.9	▲ 55.7
過去5年間平均	7,318,982	95,474	9.7	64,181	10.5	▲ 0.8
うち単独分	3,678,545	48,068	8.9	30,280	3.7	5.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

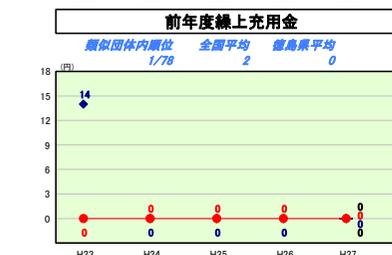
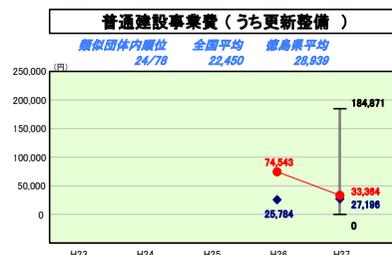
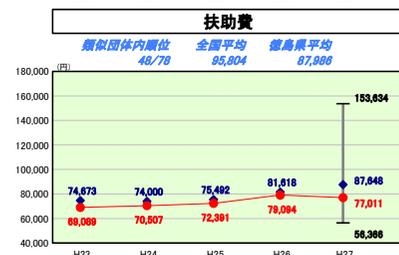
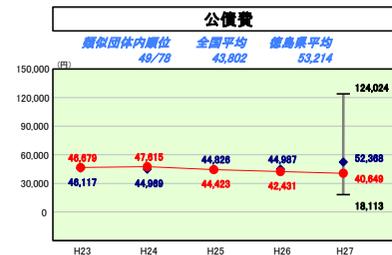
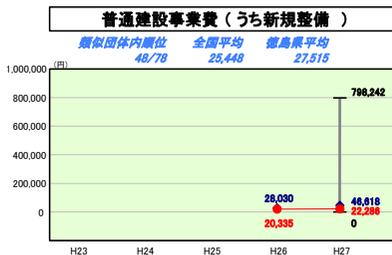
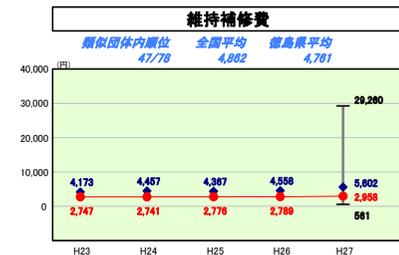
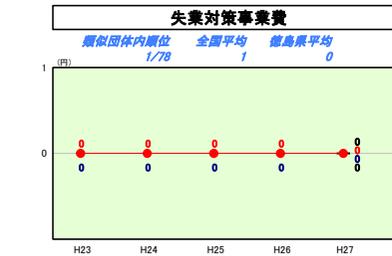
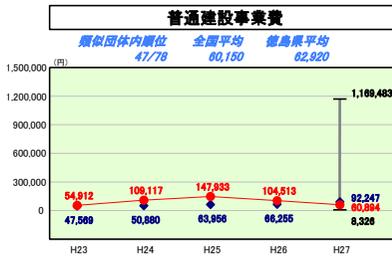
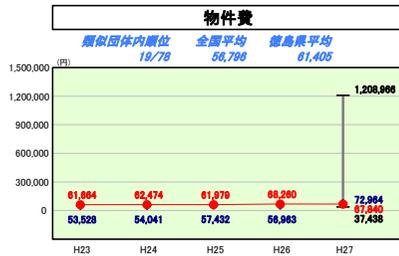
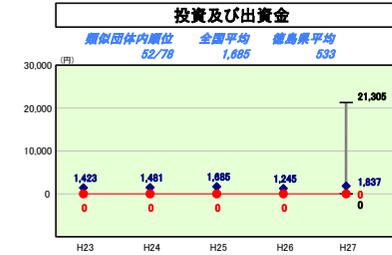
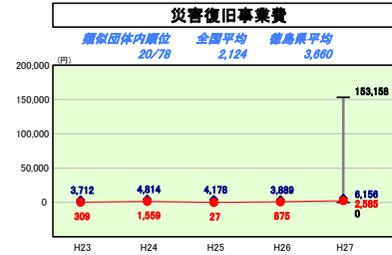
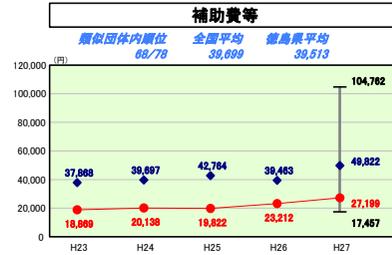
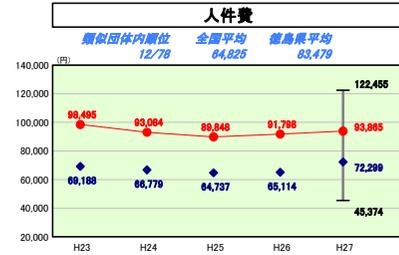
平成27年度

徳島県阿南市

人口	75,653	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実公債費比率	5.7	%
歳入総額	34,282,718	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	462,576	千円	(年度毎)	H23 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			
地方債現在高	33,766,336	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する市民一人当たりコストは、438,585円となっている。
 大半の性質別歳出については、類似団体の値を下回っている。
 主な構成項目である人件費では、市民一人当たり93,865円と類似団体の値を21,566円上回っている状況であり、平成23年度から比較すると定員管理の徹底により4.7%減少しているものの、依然として高い水準にある。
 数次の合併を経て、広大な面積を有することから支所や住民センターのほか、公共施設が多く存在しており、行政需要に応じた人員配置を行っているところであるが、高水準であることを踏まえ類似団体との比較・検討が必要と考えられる。
 普通建設事業については、市民一人当たり60,894円と類似団体の値を31,353円下回っているが、新市まちづくり計画に基づく庁舎建設事業等の大型事業の進行と 資産老朽化の進行による更新が進んでおり、今後とも公共施設等総合管理計画に基づく更新計画が示される予定であることからその更新費用等について、十分な検討を重ね施設の集約・統廃合を進める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

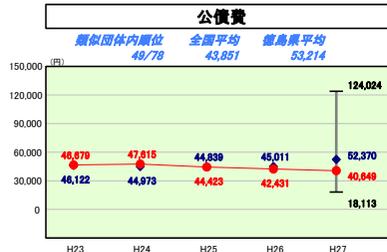
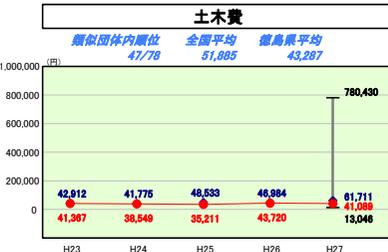
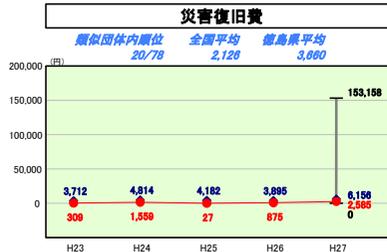
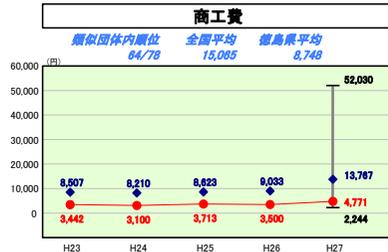
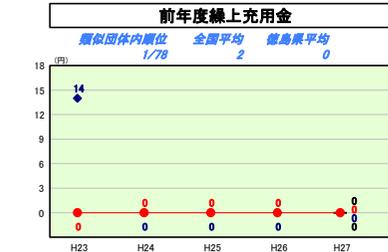
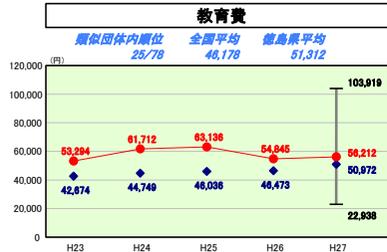
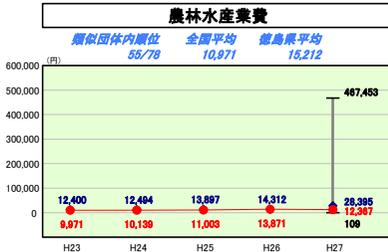
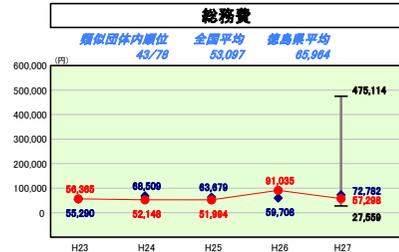
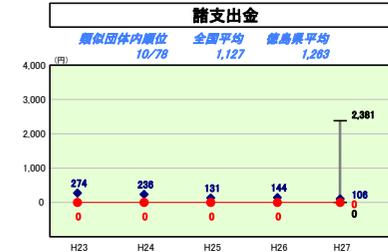
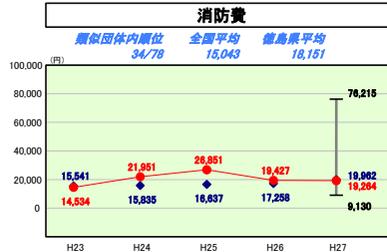
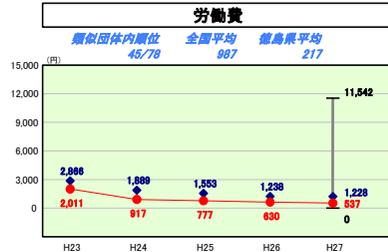
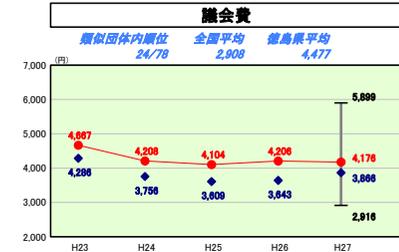
平成27年度

徳島県阿南市

人口	75,653	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	5.7	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	34,282,718	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	482,576	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			
地方債現在高	33,766,336	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

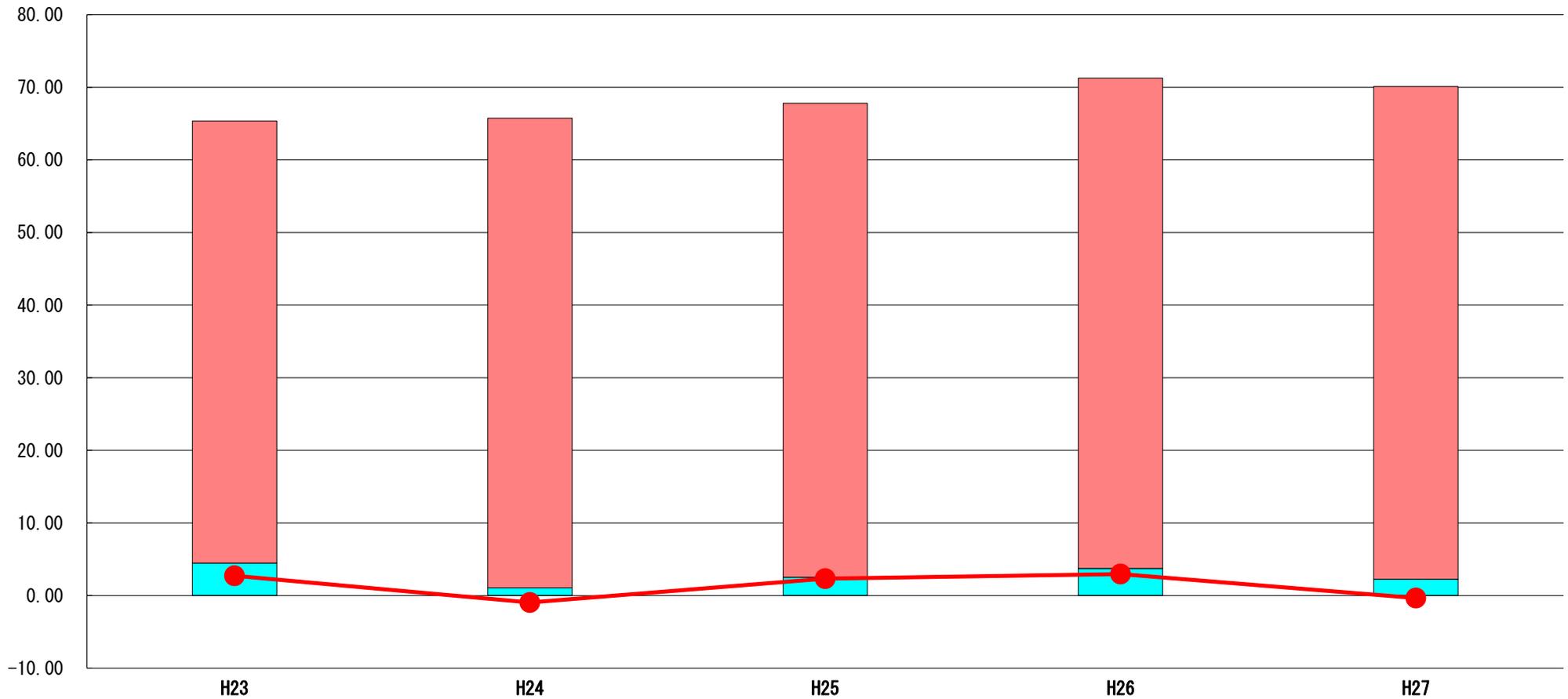
大半の性質別歳出については、類似団体の値を下回っている。
 議会費では、市民一人当たり4,176円と類似団体の値を310円上回っている。これは、平成18年3月の合併直後の選挙において定数を28人としているが、類似団体の議員定数等を調査・研究し、適正な議員定数としていく必要がある。
 また、教育費では市民一人当たり56,212円と類似団体の値を5,240円上回っている。これは、老朽化した中学校各校建設事業を施工中であることや教育環境のICT化の推進、私立幼稚園施設型給付負担金の増加等によるものと分析している。
 その他、民生費では、類似団体の値をわずかに下回っているが、少子高齢化の進展が続く傾向の中で、今後は各種扶助費等の増加が懸念されることである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		60.90	64.68	65.27	67.52	67.85
 実質収支額		4.47	1.06	2.53	3.74	2.25
 実質単年度収支		2.72	▲ 0.95	2.33	2.96	▲ 0.35

分析欄

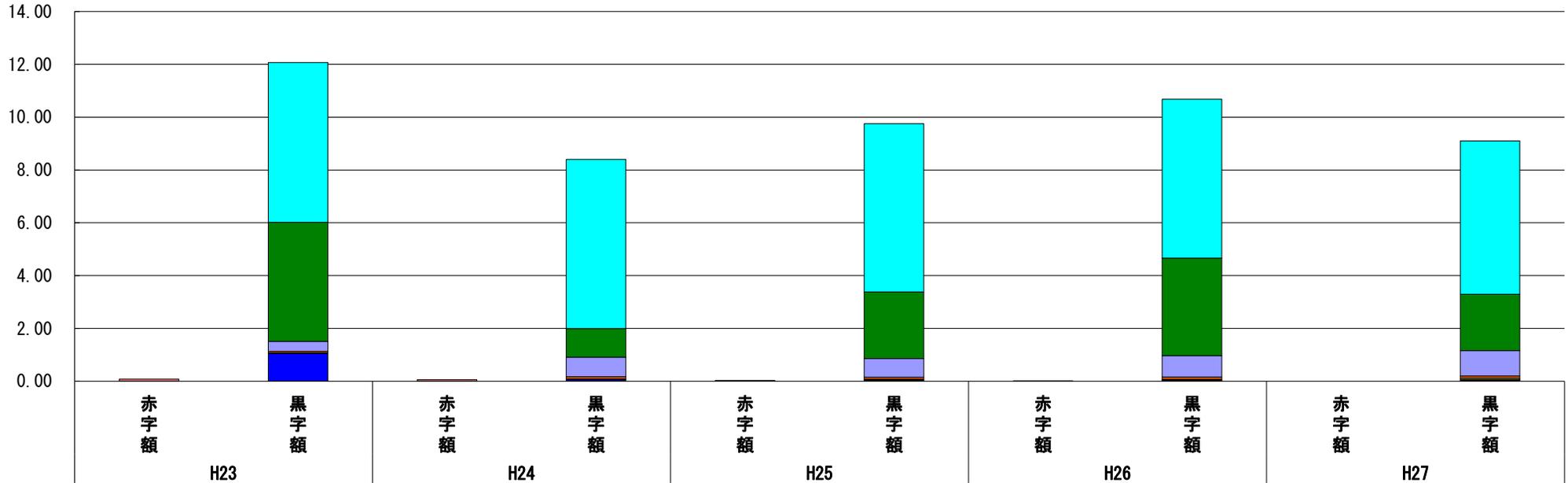
財政調整基金残高は、決算剰余金を中心に適切に積み立てするとともに、収支の不均衡を補うため最低水準の取崩しに努めた結果、約139億円を保有している。
 実質収支額は、法人市民税で中国経済の減速や為替レートの変動の影響を受け、減収となり悪化した。平成27年度も黒字を維持している。
 実質単年度収支についても市税の減収や財政調整基金の取崩しなどから実質収支が悪化し、単年度収支で約3億円の赤字となり、実質単年度収支でも約7千万円の赤字となった。平成28年度から合併算定替縮減期間に入り交付税収入の減少や景気の動向に影響を受ける法人市民税をはじめとする市税収入の先行きに不透明感があることを踏まえ、一般財源の更なる確保のため、一層、堅実な財政運営に努める

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.00
阿南市水道事業会計		6.05	6.41	6.37	6.02	5.81
一般会計		4.51	1.08	2.52	3.69	2.13
介護保険事業会計		0.38	0.74	0.71	0.81	0.96
後期高齢者医療会計		0.06	0.08	0.07	0.09	0.08
春日野地域下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
伊島地区生活排水処理事業会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
加茂谷診療所事業会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	0.07	0.04	0.03	0.03

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は、住宅新築資金等貸付事業特別会計以外の会計については、毎年度黒字もしくは、収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

毎年度赤字決算となっている住宅新築資金等貸付事業特別会計も公債費の減少により、赤字額は縮小しているが、多額の未回収債権があることから、引き続き債権回収に努め、赤字決算の解消に取り組む必要がある。

その他の会計についても独立採算制の原則に鑑み、十分な財源の確保に努めるとともに事業歳出予算を精査することで財政の健全性を維持する。

また、一般会計においても今後は、法人市民税をはじめとする市税収入の見通しが不透明であるほか、普通交付税の合併算定替縮減期間に入ったことなどから、一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

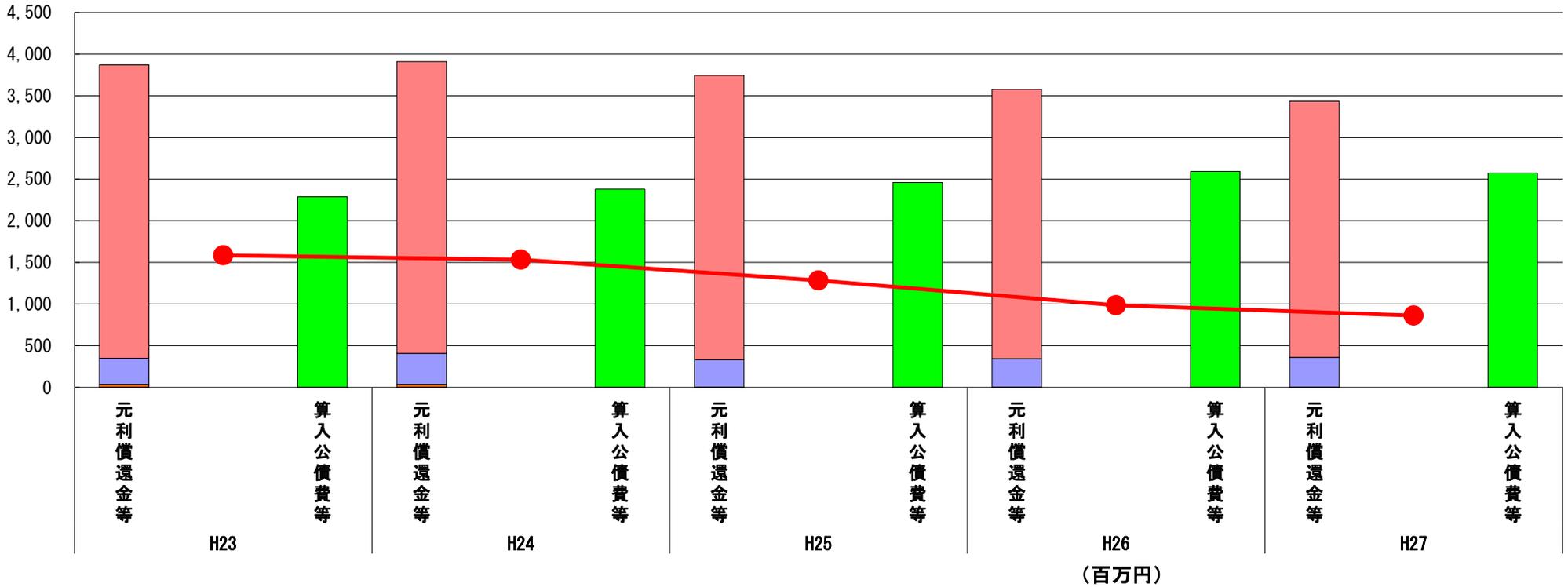
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,521	3,502	3,411	3,234	3,075
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		314	373	332	343	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,287	2,379	2,460	2,592	2,573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,584	1,532	1,284	986	862

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にあり、平成27年度は5.7%と類似団体平均を3.3%下回っている。主要要因として、既発債の定期償還に加え、高利残債の利率見直し交渉を積極的に行い、公債費負担を抑えとともに庁舎建設事業等の大型事業の進行中ではあるが、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきた結果であると分析している。

今後は、合併特例債の発行可能額が枯渇し、本債の活用を予定しており、算入公債費等が減少するため比率の悪化が懸念されることから慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

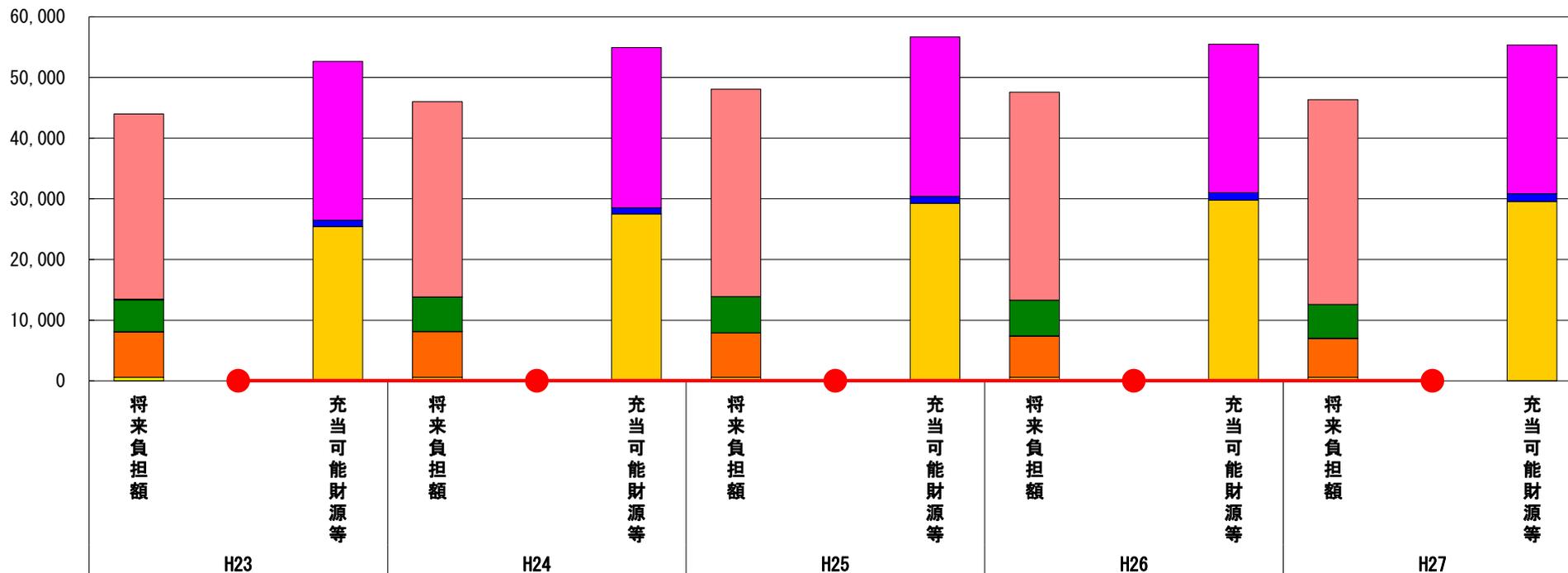
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,539	32,186	34,181	34,280	33,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	59	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,243	5,642	5,967	5,887	5,573
	組合等負担等見込額		41	6	5	5	4
	退職手当負担見込額		7,471	7,542	7,325	6,828	6,435
	設立法人等の負債額等負担見込額		582	581	579	578	577
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,177	26,412	26,270	24,495	24,525
	充当可能特定歳入		1,045	1,015	1,106	1,229	1,291
	基準財政需要額算入見込額		25,445	27,509	29,288	29,769	29,552
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,672	▲ 8,920	▲ 8,606	▲ 7,917	▲ 9,013

分析欄

市債の定期償還等による将来負担の減少をはじめとし、分子構成項目全体で減少した。
 分子となる将来負担額に対し、約245億円(平成27年度末)の充当可能基金を保有していることなどから、将来負担比率は生じておらず、実質的には、5.5ポイントの改善がみられた。
 主な将来負担の要素である市債残高については、庁舎建設事業等の大型事業が進行中で当分の間は市債残高は増加することが予想されるが、交付税措置の高い合併特例債の優先的な利活用等により実質的な将来負担は抑えられている。また、退職手当負担(見込)額についても団塊世代の大量退職が続いてきたが、適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は市税の減収や、普通交付税の段階的縮減期間に入っていることなどから、財源不足を補うため、財政調整基金等からの繰入れにより収支の均衡を保つことが予測されるが、事務事業の効率化、適正化を図り、歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

徳島県阿南市

人口	75,653	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	34,282,716	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	462,576	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			
地方債現在高	33,766,336	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>徳島県平均 55.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>徳島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、将来負担比率は比率なしの水準を保っている。しかし、市町合併後の大規模な普通建設事業等に併行して地方債の償還が始まることや、市税収入の減などにより財政調整基金等の取り崩しにより収支バランスを保持している状況であることから、今後は2指標の悪化が懸念されるため、自主財源の更なる確保に努めるとともに適正適量な市債発行に努める必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.6</td> <td>8.7</td> <td>7.9</td> <td>7.0</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	9.6	8.7	7.9	7.0	5.7	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	9.6	8.7	7.9	7.0	5.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

徳島県阿南市

人口	75,853	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	34,282,716	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	462,578	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			
地方債残高	33,786,336	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

徳島県阿南市

人口	75,853	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	75,332	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実収公債費比率	5.7	%
歳入総額	34,282,716	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,180,297	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	462,578	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	20,543,586	千円			
地方債残高	33,786,336	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖